

と思う。本当に本市にとって必要なかどうか、市長の見解を問いたい。

**市長** この新幹線新駅とツインシティは一体のものだと思っっている。本市の北の核と位置づけられた所が、発展をするために必要な新幹線駅だという認識でいる。

**問** 「環境共生のまちづくり」と聞き心地はよいが、取り組みが見えてこない。埼玉県越谷市のレイクタウン事業や、カーボンニュートラルなまちづくりを目指すべきと考えるが。

**市長** 新たなまちおこしであるため、この間に進むであろう科学技術も大いに取り入れた環境と共生したまちづくりをしていきたい。

**右折帯整備**

**問** 渋滞の解消をすべく、

**清風クラブ**

**落合 克宏 議員**

**広域行政について**

**問** 広域行政の必要性は。市長 地域主権が始まり、住民の多様なニーズに対しても近隣市町と連携した対応で利便性が向上し、地域全体が発展する分野もあるため、広域行政の必要性は十分認識している。

**ツインシティ整備**

**問** 本市はツインシティの必要性をどう考えるのか。まちづくり事業部長 北の核として位置づけ、環境との共生を理念とした新たな

真土金目線や八幡愛甲線など右折帯の整備を進めるべきでは。

**土木部長** 右折帯の整備は渋滞を解消する有効な手法と考えている。真土金目線と八幡愛甲線の交差点等は警察と協議を進めており、今後進めていきたい。

**バス待合環境向上**

**問** バス利用者へのアンケートでは、多くの市民がバス停に雨よけやベンチの整備を求めているが、どのように整備を進めるのか。

**まちづくり政策部長** 広告会社によるバス停の上屋の設置などの情報を事業者等から得ている。市としてもバス事業者や広告事業者、地域の方、道路管理者と十分協議を進めていきたいと考えている。

産業などの集積を目指す拠点として必要である。

**問** 整備目標と地元取り組み内容は。まちづくり事業部長 23年度末の都市計画決定を目標として、地元組合設立準備会も地権者の意向確認等を行い、事業の具体化に向けた検討を行っている。

**ごみ処理広域化**

**問** 大磯町とのごみ処理広域化の進捗状況や二宮町の広域化への復帰について伺う。またごみの減量化、資源化をどう進めるのか。副市長 22年度から本市で(仮称)次期環境事業セン

ター整備事業、大磯町で平塚市のし尿処理が始まる。また大磯町で厨芥類資源化施設の整備も平行して進める予定である。二宮町の復帰は、事務レベルでの合意がおおむね整いつつある。減量化・資源化は、目標達成のため、生ごみの水切り

の徹底や紙ごみの分別、資源化品の拡大等施策の推進に努めていく。

**吉野 和美 議員**

**幼児教育の質的な教育環境の充実を**

**問** 生涯学習の視点を踏まえ、どのように幼児教育の展開を図るべきか見解は。学校教育部長 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担う。心身の調和のとれた発達を促すよう教育課程を充実し、質の向上に向けた取り組みを進めていく。

**高齢者の社会参加**

**問** 高齢者に対する施策の整備と社会参加に向けた施

**公明ひらつか**

**伊東 尚美 議員**

**認知症高齢者の地域における見守りは**

**問** 今後認知症の方の急増が想定される中、地域ぐるみで見守る体制作りが急務と考えるが見解を伺う。福祉部長 現在モデル地区を設定し、認知症サポーターを養成して、さまざまな

策について伺う。副市長 総合計画の中で、社会参加を支援する基盤づくりや、地域での活動や学習の拠点整備を進めるなど、いきいきと生活できる社会づくりに向けてさまざまな施策を展開している。

**農業振興の活性化策の展開について**

**問** 持続可能な農業の促進担い手の育成、農業振興と観光サービスなど、農業の将来像をどのように考えているのか。経済部長 産業振興計画の実施計画の中で効果的な施策の実施に努めていく。

**危機管理体制の再構築について**

**問** 市民の危機管理への関心が高まる中、組織管理の一体化にどう取り組むのか。防災危機管理部長 平塚市危機管理対処方針により、危機事態に対する統一的な考えや基本事項を定め、的確な対応と対策を推進していきたいと考えている。

団体で交流会を開催しながら地域に根ざした活動を指している。今後はこの活動を他の地域にも広めていきたい。

**認知症予防に回想法**

**問** 回想法とは米国の精神学者が提唱した心理療法で、高齢者が昔の思い出などを語ることで認知症予防に効果があると聞か、本市で

**日本共産党 平塚市議会議員団**

**渡辺 敏光 議員**

**財政健全化プラン 第2期重点推進期間**

**問** 市民の暮らしへの影響、負担はどのように。企画部長 市民に理解を得ながら受益者負担の適正化に取り組むため、痛みも多少伴う。外部委託を進めると低賃金労働者が増え、市民の生活はより困難になると危惧するが見解は。企画部長 委託業者に対しては適正な賃金の確保や関係法令を遵守するよう契約書に記載するか文書等で指導するよう周知している。

**公契約条例の制定を**

**問** 千葉県野田市では公共

工事や業務委託を受注する企業に対して、一定水準以上の賃金支払いの義務づけなどを盛り込んだ公契約条例を制定した。本市でも制定が必要ではないのか。総務部長 現時点では労働基準法等があるため、今後国・県の動向を見極めていきたい。

**野田市の、今の経済**

**問** 野田市の、今の経済状況から緊急を要するため、まず市が制定し、国に法整備を求めるとしている。国・県の動向を見るのではなく、早急な検討をすべきでは。総務部長 まず国が早期に必要な措置を取ることが重要であるため、国・県の動向を見極めると同時に、今後課題等も含め検討したい。

**高齢者ふれあいバスカードの存続を**

**問** 12月定例会で廃止理由を「購入者の4割が通院に

使うことが、高齢者の健康づくりと社会参加への支援という目的にかなっていないため、介護予防事業で、10年後20年後に元氣な高齢者を一人でも増やしていく」と答弁していたが、高齢者が病気を早く治し、社会参加をすることは、目的にかなっているのではないのか。福祉部長 利用者は対象者の半数以下となっている。高齢者福祉施策としては、健康教室などの介護予防事業に切り替えていきたい。

**病院に行くための使用**

**問** 病院に行くための使用がいけないという理由が理解できない。生活困難な方への対応がなく、10年後20年後のことを考えるのは乱暴なやり方ではないのか。福祉部長 利用目的の是非を問題にしているのではなく、高齢者の健康づくりと社会参加をどのような方法で行うのが最も効果がある

**福祉窓口のワンストップ化**

**問** 国の取り組みとして窓口のワンストップサービスが2回実施され市も参加していたが、結局は改めて関係窓口での手続きとなる。相談者が仕事の確保や、生活保護の手続きを一人で行うことは困難である。一つの窓口で解決する福祉窓口のワンストップ化が必要と考えるが見解は。福祉部長 各窓口で数多くの相談者が訪れるため、一つの窓口で集中させることは混雑を招き難しい。

**駅前周辺の駐輪対策 前計画案との違いは**

**問** 20年度に駐輪場の計画案が議会で否決されたが、再度示されている。前回と今計画案との違いは。市民部長 駐輪場については、5階建ての建物から2層3段の簡易な建物にし、大幅な経費節減ができた。

**問** 市長の見解を伺う。市長 今計画は、一極、一点でなく、今持っているところを総合的に活用するなどより計画ができたと思う。

も取り入れてみてはどうか。福祉部長 昔の写真等を見て当時のことを思い出しながら話すことで脳が活性化し、予防につながることを認識している。今後介護予防教室等で回想法も加えた予防事業に努めていきたい。

**女性特有のがん検診の取り組みについて**

**問** 平成21年9月から実施した女性特有のがん検診(子宮頸がん、乳がん)の「がん検診無料クーポン」による検診が2月で終了したが、このクーポンの公費助成について見解を伺う。健康・こども部長 22年度

**松崎 清子 議員**

**本市独自の財政指標と市民への公表**

**問** 国が示した基準で健全化を判断しているが、本市独自の指標・数値目標を設定すべきと思うがどうか。